



今週のPOINT

国内株式市場

追加関税措置巡り日経平均はもみあい

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

タムラ製作所【東証1部 6768】ほか

テーマ別分析

iPhone・Apple関連、電子部品企業に動意広がる

話題のレポート

9月中間予想配当利回りの高い銘柄

スクリーニング分析

日経平均23000円超えに向けて注目される銘柄

引き続き日経平均23000円が壁に

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	システムズ・デザイン 〈3766〉 JASDAQ	9	
			ラクス 〈3923〉 マザーズ	10	
			日本電気硝子 〈5214〉 東証1部	11	
			日本特殊陶業 〈5334〉 東証1部	12	
			住友電工 〈5802〉 東証1部	13	
			エレコム 〈6750〉 東証1部	14	
			タムラ製作所 〈6768〉 東証1部	15	
			OBARA GROUP 〈6877〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ソースネクスト 〈4344〉 東証1部	17
				デンソー 〈6902〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	ヨータイ 〈5357〉 東証1部	18
				持田製薬 〈4534〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

追加関税措置巡り日経平均はもみあい

■日経平均は8連騰を記録し一服

先週の日経平均は上昇した。週間ベースでは2週連続の上昇となった。パウエルFRB議長の「景気拡大の継続を背景とした、緩やかな利上げ継続」発言を好感して上昇して始まったNYダウは、その後の北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を巡り、米国とメキシコの貿易協定が合意間近との報道から、貿易摩擦解消への期待感が台頭した。その結果、NYダウは29日にかけて4日続伸となった。このNYダウの上昇を好感する形で日経平均も30日にかけて8日続伸を記録。連騰期間中の28日と30日には、取引時間中として6月12日以来となる23000円台乗せとなった。為替が円安傾向を示し、上海総合指数など中国株が堅調に推移したことも追い風に働いた。この間、トヨタ<7203>、三菱UFJFG<8306>などメガバンク、景気敏感株の海運が下値を切り上げ、ソニー<6758>やTDK<6762>など優良株の一角に年初来高値更新がみられた。マザーズ指数が27日に11日営業日ぶりに1000ポイントを回復するなど中小型株も切り返しに転じた。しかし、米トランプ大統領が2000億ドル規模の中国製品に対する追加関税を発動させる意向と伝えられNYダウが5日ぶりに反落したことを受けて、31日に日経平均は9営業日ぶりに小幅ながら反落、TOPIXも続落となった。31日のNYダウも、3連休を控えた利益確定の動きから小幅続落となっている。

■追加関税、225定期入れ替え、米雇用統計

今週の日経平均は模様眺めムードが強まり、もみ合いの展開が予想される。最大の焦点はやはり、米中を中心とする貿易摩擦問題だろう。対中2000億ドル分の追加関税に関するパブリックコメント期間終了を9月6日に控えて、米トランプ政権が具体的に関税発動を実施するか相場の分岐点となりそうだ。発動されればアク抜け感よりも、関税引き上げによる企業業績への影響拡大が懸念されて、日経平均の下振れ要因に働く可能性がある。米朝関係に警戒感が再燃する中で、9日に北朝鮮建国記念日を控えていることも気掛かりだ。これを前に4日もしくは5日の大引け後とみられる日経平均225種構成銘柄の定期入れ替えの発表がある。8月24日時点の主体別売買動向で、海外投資家は現物を売り越す一方、先物は大きく買い越す動きを見せるなか、9月14日のメジャーSQを控えて先物に絡んだ

一時的なボラティリティの高まりも想定される。7日発表の米国8月雇用統計（日本時間21時30分）を含めてイベントが重なることに加えて、週初3日は米国市場が休場となることから、積極的な上値追いは難しい状況にある。

■円安基調持続と新興市場復調ムード

ただ、8月31日に日経平均が朝安後に下げ幅を縮めるなど相場の基調自体は弱くない。9月7日の自民党総裁選告示（投票日は20日）を受けて、国内政治の安定期待が高まれば、海外投資家による日本株見直しも進むことが期待される。期初の1ドル=106円近辺から現状は111円近辺で推移する円安が大手輸出型の企業業績を支え、9月末期限の配当、株式分割、株主優待の各種権利取りの動きも働いてこよう。マザーズやJASDAQなど新興市場の復調ムードも、相場全体の中では鮮明になってきている。全般は弱含みながらも個別株物色は高まることが期待されよう。

■4日に米8月ISM製造業景況指数、7日に米8月雇用統計

今週の主な国内経済関連スケジュールは、9月3日に4-6月期法人企業統計、8月新車販売台数、4日に8月マネタリーベース、日経平均定期入れ替えの発表（5日の場合も）、7日に7月家計調査、7月毎月勤労統計調査、7月景気動向指数が発表される。一方、米国を含む海外経済関連スケジュールでは、4日に米8月ISM製造業景況指数、米7月建設支出、5日に米7月貿易収支、6日に米8月ADP雇用統計、米7月製造業受注、米8月ISM非製造業景況指数、7日に米8月雇用統計、EU第2四半期実質GDP成長率、8日に中国8月貿易統計の発表がある。このほかのイベントとしては、3日はレーバーデーで米国市場が休場、中国アフリカ協力フォーラム北京サミット（4日まで）、6日に米政府、対中2000億ドル分の追加関税に関する意見募集期限、東方経済フォーラム（ウラジオストク、7日まで）、7日に自民党総裁選挙告示、8日に第75回ベネチア国際映画祭授賞式、9日に北朝鮮建国記念日70周年が予定されている。なお、重要な経済統計である米8月ISM非製造業景況指数は前回の55.7に対して市場の事前予想は56.8で、これを下回った場合は、米国の景気動向に対するネガティブな反応を相場が示す可能性がある。

投資家心理と需給改善でマザーズ戻り歩調、IPO では 2 社上場

■中小型株は資金回轉利き始め、物色意欲も強い

今週の新興市場では、マザーズ指数が7月26日に付けた戻り高値（1067.42pt）及び同水準に位置する75日線に迫り、戻り待ちの売りも出やすいだろう。相場全体としても米・カナダの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉や米中貿易摩擦の行方、米8月雇用統計の内容などを見極めたいとの思惑が強まりやすい。しかし、中小型株は資金回轉が利き始めており、個人投資家の物色意欲の強さも窺える。

エクストリーム<6033>の活況が続き、9月下旬に開催される「東京ゲームショウ2018」を前に他のゲーム関連株にも物色の矛先が向かう可能性があるだろう。また、来年度予算の概算要求の内容が伝わり、自民党総裁選も控えるとあって政策期待が高まりやすい。ALBERT<3906>やデータセクション<3905>といったAI（人工知能）関連株に引き続き注目したい。なお、今週は9月5日にアスカネット<2438>、7日にアイリッジ<3917>、日本スキー場開発<6040>、イトクロ<6049>などが決算発表を予定している。

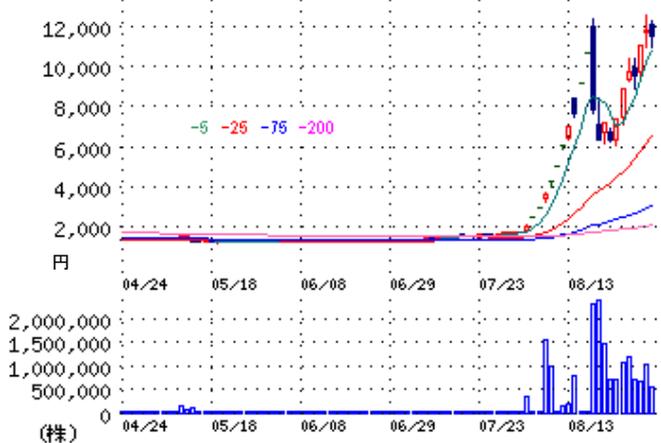
■6日にand factoryとナルミヤ上場

IPO関連では、9月6日にand factory<7035>がマザーズへ、ナルミヤ・インターナショナル<9275>が東証2部へ新規上場する。and factoryは公開規模がやや大きいものの、アプリ開発ベンチャーとして期待が高まっているようだ。ナルミヤもベビー・子供服メーカーとして知られる。なお、先週はブリッジインターナショナル<7039>（10月3日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



エクストリーム<6033>



データセクション<3905>



米中貿易摩擦の動向や経済指標に注目

■先週の動き

週初は、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を巡り、米国とメキシコの貿易協定が合意間近との報道を受け、買いが先行。その後、両国が合意に達しトランプ大統領がカナダとの交渉開始に意欲を示すなど、貿易摩擦解消への期待感から、堅調推移。ダウは再び26000ドル台を回復したほか、ナスダック総合指数も8000ポイントの節目を上回り、最高値を更新した。週半ばに入り、カナダとのNAFTA再交渉を見極めたいとの思惑や、主要株式指数が高値更新しており、過熱警戒感から上値の重い展開となったものの、4-6月期GDP改定値が予想を上振れたほか、主要ハイテク株が選好され上昇。S&P500及びナスダック総合指数は最高値を更新した。週末にかけて、トランプ大統領が、来週にも中国からの輸入品2000億ドルに対する関税引き上げを実施する意向が伝わったほか、連休を控えてポジションを手仕舞う動きが広がり、小幅な値動きとなった。結局、週を通じて主要株価は上昇。

■今週の見通し

9月3日はレイバー・デーの祝日で米国株式相場は休場となる。先週は、NAFTAの再交渉を巡り、米国とメキシコが合意したことで、カナダとの交渉にも楽観的な見方が広がっている。主要株価も最高値圏で推移しており、連休明けに出来高が回復するのに伴って、高値を維持できるかどうか焦点となるだろう。また、米中貿易摩擦では、トランプ大統領が中国に対する2000億ドル相当の輸入品への関税引き上げを今週にも実施する意向を示しており、追加情報に注意が必要だ。

今後、徐々に中間選挙に向けた動きが本格化すると考えられる。トランプ大統領は通商交渉で米国に有利な条件を引き出すことで、中間選挙で共和党の追い風にしたいとの思惑があるようだ。特に経済指標を通じて米景気の底堅さが確認される展開となれば、中国だけでなく、欧州連合（EU）についても貿易不均衡是正に向けた標的と示唆しており、強硬姿勢を一段と強める可能性がある。

決算発表では、クラウドアプリケーションを手掛けるワークデイ（4日）、ネットワーク・セキュリティのパロアルト・ネットワークス（6日）、半導体のブロードコム（6日）、ゲーム小売のゲームストップ（6日）などが予定されている。パロアルトは、定額制でセキュリティソフトウェアを提供するクラウド型サービスに注力しており、契約者によるサブスクリプション収入が増加している。サイバーセキュリティ市場の需要拡大と定額制ビジネスへの移行に伴い、業績拡大が予想される。

経済指標では、7月建設支出（4日）、8月ISM製造業景況指数（4日）、7月貿易収支（5日）、8月ADP雇用統計（6日）、7月製造業受注（6日）、8月ISM非製造業景況指数（6日）、8月雇用統計（7日）などの発表が予定されている。7月のISM製造業景況指数は前月から低下した。ほぼ全ての産業で労働力が不足したほか、鉄鋼やアルミニウム、その他の輸入品に対する関税賦課を受けた原材料価格の上昇が響いた。今月は複数の製造業関連指標が発表されるが、いずれも軟調な内容となりそうだ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

110.00 円 ~ 113.00 円

今週のドル・円は底堅い展開か。米連邦準備制度理事会 (FRB) が9月25-26日に開催する連邦公開市場委員会 (FOMC) での追加利上げをにらんで、米国経済指標を点検する展開となりそうだ。トランプ米大統領は、今週中にも2000億ドル規模の中国製品に対する追加関税を発動させる意向であり、米中貿易摩擦は激しさを増すと懸念されているが、米国とカナダの貿易協定は今週5日に再開されることから、米国、カナダ、メキシコの3国による貿易協定締結への期待は持続しており、リスク回避的なドル売りがただちに広がる状況ではないとみられる。

8月24日の米ジャクソンホールでの講演で、パウエルFRB議長は好調な経済を背景に目先の引き締めに積極的な姿勢を示した。8月29日に発表された4-6月期米国内総生産 (GDP) 改定値の堅調な内容はそうした見方が妥当であることを示唆しており、米国経済の成長鈍化を見込んだリスク回避的なドル売り・円買いが大きく広がる可能性は低いとみられる。

新興国通貨安に対する市場の警戒感が残されているものの、国際通貨基金 (IMF) は「アルゼンチンの経済プログラム強化に向け政府当局と緊密に協力している」と表明しており、IMFによる金融支援実施の環境がすみやかに整備された場合、トルコリラ、南アランドなどの新興国通貨安は一服するとの見方が出ていることは、リ

スク回避の円買いを抑制する一因となる。

7日に発表される8月雇用統計などの主要経済指標は、9月と12月の追加利上げに向けた有力な手がかりとみられる。雇用統計などの経済指標が予想とおおむね一致した場合、年内2回の追加利上げを想定してドルは底堅い動きとなる見通し。5日に再開される米国とカナダの貿易協定で合意形成への期待は持続していることもドル・円相場に対する支援材料となりそうだ。

【米・8月ISM製造業景況指数】(9月4日発表予定)

9月4日発表予定の8月米ISM製造業景況指数は57.4と、7月の58.1を下回る見通し。6月実績の60.2を下回るものの、相対的に高い水準を維持するとみられており、市場予想と一致すれば、ドル売り材料にはならないとみられる。

【米・8月雇用統計】(9月7日発表予定)

9月7日発表予定の8月米雇用統計は、失業率3.9%(前回3.9%)、非農業部門雇用者数は前月比+19.1万人(同+15.7万人)、平均時給は前年比+2.8%(同+2.7%)が市場コンセンサス。市場予想に沿った内容なら9月と12月の利上げ観測は後退せず、ドルは底堅い動きを見せる可能性がある。

債券市場

■先週の動き

先週の債券相場は上げ渋り。新興諸国の通貨安を巡る投資家のリスク回避によって米長期金利の上昇は一服したことから、長期債の需要はやや持ち直した。米中貿易摩擦が激化する可能性はあるものの、年内2回の米利上げ見通しは変わらず、米長期金利は週間ベースでやや上昇していることから、債券先物は伸び悩んだ。

現物債の取引では長期債の気配が若干甘くなった。10年債は0.103%近辺で取引を開始し、27日に0.094%近辺まで低下したものの、30日に0.114%近辺まで上昇し、0.107%近辺で取引を終えた。5年債利回りは-0.078%近辺で取引を開始し、-0.063%近辺まで上昇したが、-0.076%近辺で取引を終えた。

債券先物予想レンジ

150.30 円 ~ 150.60 円

長期国債利回り予想レンジ

0.085 % ~ 0.110 %

■今週の見通し

今週の債券相場はもみ合いか。5日に10年国債入札が行われることや、週内に流動性供給入札が2回実施されることから、長期債などの需給関係は多少悪化する見通し。ただし、トランプ米政権は2000億ドル規模の中国製品に対する追加関税を今週中に発動させる意向であり、米中貿易摩擦激化に対する警戒感には消えていない。日米の貿易交渉は続いており、円高の思惑なども出かねないことから、長期金利の過剰な上昇に対する警戒感が高まっていないようだ。

5日に行われる10年国債入札が無難な結果になった場合、長期債利回りは上げ渋り、10年未満の年限の利回り水準(5年債:-0.076%)、はおおむね横ばいで推移するとみられる。10年債利回りは0.11%近辺で上げ渋る状態がしばらく続くと思われる。

米中貿易戦争の広がりを織り込みに行くタイミングへ

先週の日経平均は週初から買いが先行し、23000 円水準を奪回する動きになった。パウエルFRB 議長の講演を受けた米国株高を背景に堅調スタート、米国とメキシコの貿易協定合意などで世界的な貿易摩擦問題への懸念も後退していった。ただ、5 月から 7 月にかけて上値の節目となった 23000 円の壁は厚く、同水準からの上値追いの動きは限られた。週末には、トランプ米大統領が翌週にも中国からの輸入品 2000 億ドルに対する関税引き上げを実施する意向と伝わり、貿易摩擦の激化に対する懸念があらためて強まる状況ともなった。

先週は 8 月決算企業の権利落ちとなり、高利回り小売株などで処分売りに押されるものが目立った。また、中国のオンラインゲーム規制が伝わったことで、週後半にはゲーム株の下げが目立った。スクエニ HD に関してはテンセントとの提携が買い材料視された。ほか個別では、菱洋エレクトリック、ミライアル、サムティ、ラクーン、HIS などが業績動向好感の流れとなり、北川鉄工は増配が、フォスターは自社株買いがインパクトを強めさせた。日エスコンやナックは業務提携の動きが評価される。一方、ネオス、文化シャッター、オルトプラスなどはファイナンスによる希薄化懸念が売り材料となった。サイボウズは月次好調も出尽くし感が強まる形に。ソースネクスト、東海カーボン、日本郵船、SBI、クラレなどはアナリストの評価引き上げが観測され、オムロン、すかいらーく、太平洋セメントなどには格下げの動きが見られた。

トランプ米大統領は中国からの年 2000 億ドル相当の輸入品に対する第3弾の関税発動を表明することと伝わっているが、実際に実施された場合、世界的な景気減速懸念は一段と現実味を帯びることになる。意見公募手続きの期限が9月6日であるため、関税適用が始まるとしても来週以降となるが、今週は警戒感を織り込みに行く一週間となろう。中国の景気減速懸念から、あらためてFA や建設機械、資源株などの中国関連株は買い手控えムードが強まっていく公算。

今週は米国で雇用統計が発表される。雇用者数の増加が予想されているが、利上げペースの加速化・長期化懸念にはつながらないとみられ、プラス材料とされる可能性が高いだろう。一方、8 月の中国貿易収支は、結果次第では関税による中国経済の影響懸念が増幅される余地もありそうだ。国内では法人企業統計による設備投資動向などに注目。自民党総裁選挙告示もあるが、マーケットでの関心は高まりそうにない。

物色は外部環境の影響を受けにくい内需株や新興市場銘柄にシフトを強めよう。また、大型台風が再度接近することで、自然災害対策関連などにも関心が向かうとみられる。週末の報道ではルネサスの米半導体買収や自動車減税議論に関心、とりわけ、IoT や自動運転などにテーマ物色の矛先が向かう余地も。早ければ、週内にも日経平均定期入れ替えが発表、予想は混在しており、明暗が分かれることになりそうだ。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄			下落率上位銘柄				業種別騰落率		
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3244	サムティ	2,395.0	28.63	3627	ネオス	600.0	-25.28	海運業	3.70
4238	ミライアル	1,242.0	26.09	3294	イーランド	864.0	-13.25	その他製品	3.45
9424	日本通信	179.0	24.31	4551	鳥居薬品	2,368.0	-12.33	電気機器	3.12
6794	フォスター電機	1,558.0	23.16	7952	河合楽器製作所	4,355.0	-12.11	機械	3.10
8892	日本エスコン	842.0	19.94	8399	琉球銀行	1,320.0	-11.65	非鉄金属	2.76
6624	田淵電機	158.0	19.70	8005	スクロール	768.0	-11.11	金属製品	2.55
3658	イーブックイニシアティブジャパン	2,394.0	19.52	3549	クスリのアオキホールディングス	8,110.0	-10.98	化学工業	2.42
3452	ビーロッド	1,490.0	18.73	9418	USEN-NEXT HOLDINGS	1,628.0	-9.20	下位セクター	騰落率(%)
9663	ナガワ	5,540.0	18.63	2326	デジタルアーツ	5,070.0	-9.14	電力・ガス業	-0.81
6071	IBJ	707.0	18.62	4092	日本化学工業	4,075.0	-8.73	建設業	-0.17
3826	システムインテグレータ	1,712.0	18.07	3376	オンリー	886.0	-8.47	小売業	-0.15
9519	レノバ	1,151.0	16.26	7447	ナガイレーベン	2,592.0	-7.99	保険業	-0.11
6184	鎌倉新書	1,060.0	15.09	3672	オルトプラス	729.0	-7.49	空運業	0.14
3926	オーブントア	3,345.0	14.71	6753	シャープ	2,633.0	-7.48	食料品	0.25
6187	LITALICO	2,533.0	14.62	3085	アーランドサービスホールディングス	2,003.0	-6.09	鉄鋼	0.46

早期に 23000 円処抜けば上値軽く

■買い手優位の形勢続く

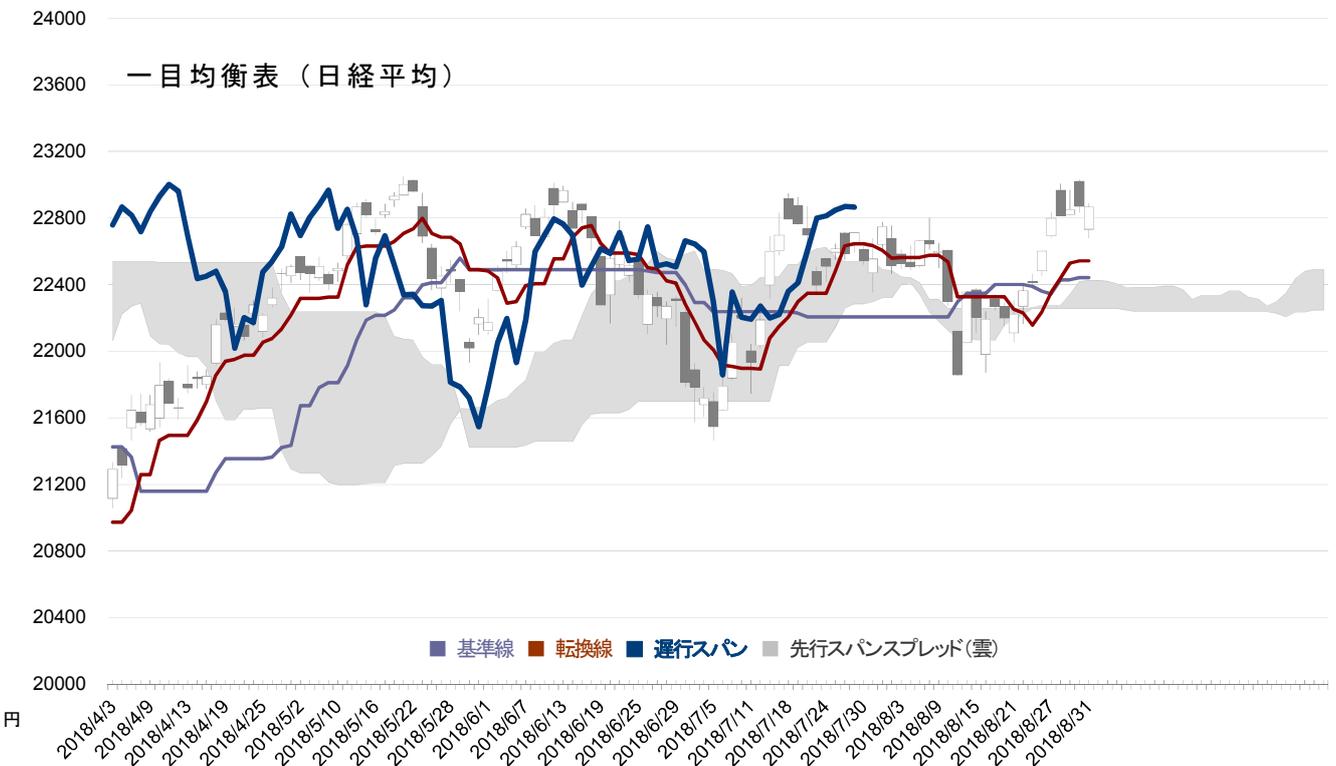
先週の日経平均は2週連続で上げ、1週間の上昇幅は263.38円だった。月足では3本連続で陽線を引き、相場が強い上昇基調にあることを示した。東証による2市場投資部門別売買によると、海外投資家は8月第4週(20日-24日)に現物を4週連続で売り越したが、売り越し額は840億円(前週3450億円)に縮小。先物と現物の合計は284億円の買い越し(前週は6709億円の売り越し)に転じた。

8月31日のNYダウは22.10ドル安の25964.82と続落。週間ベースでは174.47ドル高と3週連続で上昇した。先週の日経平均は30日ザラ場に23032.17円まで上昇した後、伸び悩んで21.28円高で終了。翌31日は22678.03円まで下げた後に値を戻して大引けの下げ幅は4.35円にとどまり、上値の重さと下値の堅さをともに確認した。

先週末の日経平均は7日ぶりに5日線を一時割り込み、連続高した後の短期的なスピード調整入りの可能性を示した。ただ、25日線や75日線は緩やかな上向き基調を保っているため、中期的な上昇基調は維持されているとみられる。また、日足の一目

均衡表では、雲上にそれぞれ横ばいの基準線と転換線があり、さらに上に株価が位置する。遅行線が株価の上を走り強気シグナルを発していることもあり、買い手優位の形勢が継続している。日経平均は23000円の節目を上げると、その上の累計出来高が薄い。このため、戻り待ちの売りが少ない中、上値は軽くなるとみられ、中長期的なシナリオとしては、1月23日に付けた年初来高値24124.15円を視野に入れた推移が期待されている。東証1部のRSIは8月30日に64.85%まで上昇し、週末31日も83.88%と高水準で引けた。直近は相場の過熱状態を示すほどの出来高の増加はなく、レンジ上限を突破する際に特有のRSIの高止まりとみられる。

一方で、ボリンジャーバンドでは、8月31日に終値ベースで+1σを下回る格好となり、短期的な下値を確認する形となった。日経平均が5月21日、6月12日、7月18日に23000円前後で頭打ちとなったことを勘案すると、今週早々にこちらの水準を抜ける展開にならなければ、7月までと同様にいったん上値の重い相場に戻る可能性にも注意しておきたい。



システムズ・デザイン 〈3766〉 JASDAQ 連続2ケタ増益の情報システム企業

■ソフトバンクと販売パートナー契約

コールセンター、バックオフィス作業、データエントリー、システム開発・運用などの機能を効果的に組み合わせて付加価値の高いBPOサービスとSIサービスを展開し、システム開発実績は「生産管理」「販売店管理」「カード決済」「WEB 通販」「防衛」「国家試験」「電子カルテ」と多彩だ。営業利益は18年3月期の55%営業増益に続き、19年3月期も47%増益を見込む。足元ではAI(人工知能)を活用した知識検索サービスの販売でソフトバンクと提携していることが材料視されている。

■相場付き一変、上昇第2弾へ

株価は今年5月に発表したソフトバンクとの販売提携をきっかけに大きくレンジを切り上げ、2013年高値1377円を更新した7月9日に付けた上場来高値1616円からの調整も、上昇中の26週移動平均線を下値サポートに反転の初動についているとみら

売買単位	100 株
8/31 終値	1109 円
目標株価	1350 円
業種	情報通信

れる。1100円付近ではPER20倍、PBR1倍程度と株価指標面から見ても割高感のない情報システム企業として物色対象となりやすいだろう。上場来高値と現行株価水準の半値戻し水準に当たる1350円を目標株価として設定する。

★リスク要因

システム開発コストの上昇。

3766:日足

直近では心理的な節目の1000円処が支持線となる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	6,557	0.3%	212	219	-41.1%	114	32.03
2016/3連	7,109	8.4%	204	210	-4.1%	102	28.62
2017/3連	7,783	9.5%	139	153	-27.1%	43	12.53
2018/3連	8,295	6.6%	216	239	56.2%	134	38.59
2019/3連予	9,405	13.4%	318	318	33.1%	187	53.51

ラクス〈3923〉マザーズ

好業績のマザーズ時価総額上位銘柄

■第1四半期好スタート

マザーズの時価総額 12 位(前週末時点)の規模を持つ銘柄だが、なかでも第1 四半期(4-6 月)業績が売上高 19.86 億円(前年同期比 40%増)、営業利益 4.63 億円(同 59%増)と高い伸び率となっている。上期の営業利益計画 5.18 億円(同 12%増)の増額期待は大きい。国内トップの経費精算システム「楽楽精算」は、積極的なテレビ CM で導入数増加に弾み。クラウド系企業には珍しく、各月の半ばに前月売上高を開示しており、IR が充実していることも買い安心感につながるだろう。

■足元でもち合い上げられ高値更新

3 月末に実施した 1 対 2 の株式分割後の高値 1974 円(6 月 25 日)を 8 月 29 日に更新し、もみ合い相場を上げられてきている。26 週移動平均線とともに上昇中の 13 週移動平均線を新たな下支えラインとしている。分割修正後のチャートは 2016 年 1 月からほぼ

売買単位	100 株
8/31 終値	2103 円
目標株価	2500 円
業種	情報通信

一貫して上昇基調となっており、実質的に上場来高値を更新中だ。次の節目となる 3000 円を目指す展開を見込み、目先の目標値は 2500 円としたい。

★リスク要因

広告費、人件費等のコストコントロール。

3923: 日足

前週後半にかけて連日で高値更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	3,413	21.7%	444	447	5.4%	378	696.92
2016/3連	4,077	19.5%	784	776	73.6%	526	47.81
2017/3連	4,932	21.0%	975	972	25.3%	731	32.30
2018/3連	6,408	29.9%	1,241	1,247	28.3%	874	38.62
2019/3連予	8,430	31.6%	1,376	1,376	10.3%	890	19.65

日本電気硝子〈5214〉 東証1部

液晶価格底打ちとともに割安感是正の動きを期待

■液晶パネル価格が底打ち反転へ

18年7月の液晶パネル価格は1年強ぶりの上昇に転じているもよう。在庫調整が進展したこと、米国などでテレビ需要が好調であることが背景とみられている。中国メーカーの大規模投資によって先行き供給過剰が生じるリスクはあるものの、液晶パネル価格の最悪期は過ぎた可能性があると考えたい。直近では、野村証券の投資判断格上げでクラレ〈3405〉が買われているが、今後も液晶関連銘柄には見直しの動きが進む余地がある。同社も液晶用ガラスが主力のメーカーであり、液晶価格の上昇につれて、販売価格が改善していく公算はあると考えられる。上半期は減益決算であったが、下半期以降の持ち直しに注目へ。

■PBR水準には割安感大

PBR水準は0.6倍台に過ぎず、短期的に水準訂正余地が多分にある。足元の株価は25日線に沿った上昇トレンドとなってお

売買単位	100 株
8/31 終値	3570 円
目標株価	4200 円
業種	ガラス土石

り、200日線も突破してきている。信用倍率は1倍割れと売り長の状況にあり、目先、買い戻しの動きが活発化する余地もあろう。2月急落前の水準である4200円レベルを目標値とする。

★リスク要因

足元の業績は相対的に伸び悩み。

5214:日足

足元では25日線に沿った上昇が続
き、200日線も突破へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/12連	192,692	-23.7%	5,223	6,883	-52.1%	5,938	11.94
2015/12連	251,177	30.4%	22,034	14,272	107.4%	9,636	19.38
2016/12連	239,411	-4.7%	19,571	13,967	-2.1%	4,968	9.99
2017/12連	282,447	18.0%	32,201	34,130	144.4%	27,184	273.29
2018/12連予	300,000	6.2%	31,000	29,000	-15.0%	20,000	201.07

日本特殊陶業〈5334〉東証1部

自動車関連プラグなど好調続く

■第1四半期決算は良好

今第1四半期(4-6月)の営業利益は前年同期比18%増の190億円となった。自動車業界における新車販売は、日本においては前年度と比べ下回るものの、中国、米国は前年度を上回る結果となり、プラグやセンサーといった関連製品の売上が伸びた。また、半導体業界においては、スマートフォン向けの需要増に加え、サーバ・データセンターを中心とするクラウドのインフラ向け需要が高い成長率で推移しており、IoTやAIによる新たな需要も増加している。半導体パッケージの構造改革効果もあり、上期計画(345億円)に対する進捗率は55%と高い。

■通期も好調続く見込み

通期業績も好調が続くことが見込まれる。欧州や中国などでの環境規制強化を背景に高付加価値製品であるNOxセンサーや貴金属プラグなどの数量増が期待される。また、新興国でのビジ

売買単位	100 株
8/31 終値	3160 円
目標株価	3350 円
業種	ガラス土石

ネス拡大などから株価は高収益持続を織り込む展開となり、中期的に2015年6月に記録した上場来高値(3900円)を目指す動きとなるだろう。目先は8月高値(3350円)を目標株価とする。

★リスク要因

高付加価値製品の競争激化や円高。

5334:日足

5日線を下回り、目先は調整も押し目買いスタンスに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	347,636	5.4%	62,196	67,907	23.6%	36,753	168.88
2016/3連	383,272	10.3%	66,284	64,483	-5.0%	30,815	141.60
2017/3連	372,919	-2.7%	53,595	55,559	-13.8%	25,602	119.44
2018/3連	409,912	9.9%	67,279	69,094	24.4%	44,335	209.37
2019/3連予	436,000	6.4%	72,000	75,000	8.5%	52,500	252.54

住友電気工業〈5802〉東証1部

中期成長余地も大きく割安な株価水準には見直し余地

■足元の業績も計画を上回るペース

第1四半期営業利益は313億円で前年同期比13%増、4-6月期としては過去最高水準を達成している。ワイヤーハーネスや情報通信、エレクトロニクスが想定以上に堅調だったほか、これまで収益低迷が続いた電力ケーブルの採算が大幅に改善しているもよう。通期計画1800億円、前期比4.0%増という計画線を上回るペースとみられる。自動車電装化による中期的な成長期待が高い中、足元の業績も堅調とあって、PBR1倍を大きく下回る現株価に見直しの余地は大きいと考えたい。すでに自動車部品事業のウェイトが大きくなっているが、これまでエレクトロニクス分野や情報通信分野で培ってきた技術は、コネクテッドカー、自動運転車、電気自動車などで活かせる余地が大きい。自動車電装化時代の自動車部品サプライヤーとして高い優位性がある。

■足元調整幅の倍返し水準2000円を目標値に

第1四半期決算を受けて上昇後はもみ合いとなっているが、

5802:日足

25日線との攻防、下値は75日線が支えにも。



売買単位	100 株
8/31 終値	1758 円
目標株価	2000 円
業種	非鉄金属

今後は一目均衡表雲上限水準が切り上がっていくこともあり、堅調な推移を想定する。8月2日の高値1864円からその後の安値1725円までの倍返し水準でもある2000円を目標株価と設定したい。

★リスク要因

米国による自動車関税策の行方。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	2,822,811	9.9%	134,457	160,597	10.5%	119,771	151.00
2016/3連	2,933,089	3.9%	143,476	165,658	3.2%	91,001	114.73
2017/3連	2,814,483	-4.0%	150,503	173,872	5.0%	107,562	137.61
2018/3連	3,082,247	9.5%	173,139	195,010	12.2%	120,328	154.29
2019/3連予	3,200,000	3.8%	180,000	205,000	5.1%	125,000	160.28

(百万円)

エレコム〈6750〉東証1部

既存事業を基盤にBtoB市場で成長図る

■成長4事業の技術力強化など布石打つ

PC周辺機器メーカー大手。マウスやキーボードで国内販売台数トップ。工場を持たないファブレス経営。2019年3月期第1四半期(4-6月)は新製品投入効果でパソコン関連が堅調に推移するなどし、営業利益はこの期間として過去最高となった。通期では増収、営業増益を計画している。同社はBtoB市場を成長分野と位置付けている。昨年6月に、この分野で開発実績のあるディー・クルー・テクノロジーズを連結子会社化して技術力を強化した。開発人員は前期までの2年間で1.7倍、ネットワーク売上高は1年間で1.3倍、堅牢タブレット等のエンベデッドの売上高は1.2倍と伸長している。今後も堅牢PCや監視カメラ、地域防災システム、IoT関連ビジネスで成長を目指す。

■上値抵抗帯を上抜けて長期の上昇基調継続へ

株価は2014年から上昇基調が継続しているが、直近は3000

売買単位	100株
8/31終値	2940円
目標株価	3300円
業種	電気機器

円レベルが上値抵抗帯となっている。BtoB市場での成長期待を背景にこの抵抗帯の上抜きを予想する。目標株価はPER20倍水準の3300円とする。

★リスク要因

成長分野での競争激化。

6750:日足

3000円レベルの上値抵抗帯の上抜
けを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	75,785	9.7%	8,142	7,553	14.1%	4,461	201.61
2016/3連	81,165	7.1%	8,901	8,081	7.0%	4,858	118.68
2017/3連	81,842	0.8%	10,036	8,872	9.8%	6,341	160.82
2018/3連	93,546	14.3%	10,193	9,808	10.6%	7,224	182.77
2019/3連予	100,000	6.9%	11,000	10,000	2.0%	6,540	164.47

タムラ製作所〈6768〉東証1部

電子化学実装関連部門の伸びなどで高収益続く

■第1四半期は2ケタ営業増益を達成

今第1四半期(4-6月)の営業利益は前年同期比23%増の11.90億円となった。産業機器向けや電動工具向けのトランス・リアクタの販売が減少したものの、エアコン用リアクタや送配電向け大型トランス・リアクタの売上が堅調に推移した。また、車載用プリント配線板に使用されるはんだ材料や絶縁材料が中心の電子化学実装関連事業も収益性が高く、好調に推移した。通信事業向け監視装置の更新需要の一部売上計上前倒しもあり、情報機器関連事業も伸びた。

■第2四半期以降も好調続く

第2四半期以降も好調継続が予想される。電気自動車の拡大や先進運転支援システム(ADAS)の進展などで車載向け電子化学材料も堅調推移が見込まれる。また、電子化学実装関連部門でも、技術ニーズに対応したスマートフォン需要の取り込みに加

売買単位	100 株
8/31 終値	805 円
目標株価	900 円
業種	電気機器

え、車載用の昇圧リアクタの伸びも期待されよう。業績好調は当面継続しそうで、株価も好業績を織り込む展開が見込まれ、1月に記録した年初来高値(923円)の奪回が期待される。当面は節目の900円回復を目標に据えたい。

★リスク要因

電子部品市場の悪化や原材料価格の上昇など。

6768:日足

5日線を下値支持線に上昇トレンド入り。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	86,248	6.2%	4,029	4,098	41.8%	3,106	37.88
2016/3連	84,642	-1.9%	4,266	3,928	-4.1%	1,783	21.75
2017/3連	79,607	-5.9%	5,117	5,091	29.6%	3,727	45.44
2018/3連	85,558	7.5%	5,407	5,480	7.6%	3,630	44.27
2019/3連予	90,000	5.2%	6,300	6,100	11.3%	4,700	57.31

OBARA GROUP <6877> 東証1部

追い風吹く溶接機器と平面研磨装置に経営資源投入

■追い風吹く2事業の研究開発を強化

自動車向け溶接機器大手。造船や建設向けにも製造、販売。消耗品も扱う。エレクトロニクス向けの平面研磨装置も展開。アジア向けが売上高の約80%を占める。2018年9月期第3四半期はほぼ会社計画通りに進捗している。主力の溶接機器は自動車向けが堅調に推移した。通期は増収、営業増益を計画。自動車向け溶接機器は中国を中心としたアジアや米州で堅調な設備投資が続く見込み。ローカルニーズに合った製品の研究開発を強化している。また、平面研磨装置はエレクトロニクス製品の販売の伸びを追い風に、受注高、受注残ともに高水準で推移している。先端需要に対する研究開発を継続する。

■売り優勢から持ち直しへ

直近の株価は第3四半期の決算発表を受けて売りが優勢になるも、22万株を上限とする自己株式取得の発表により持ち

売買単位	100 株
8/31 終値	5530 円
目標株価	6250 円
業種	電気機器

直しの動きとなっている。信用倍率は1倍以下と良好で、買いが入りやすい状況。事業の進捗とともに急落前水準を回復すると見込み、目標株価は6250円とする。

★リスク要因

急激な円高など。

6877:日足

持ち直し推移で急落前水準回復を目指す。



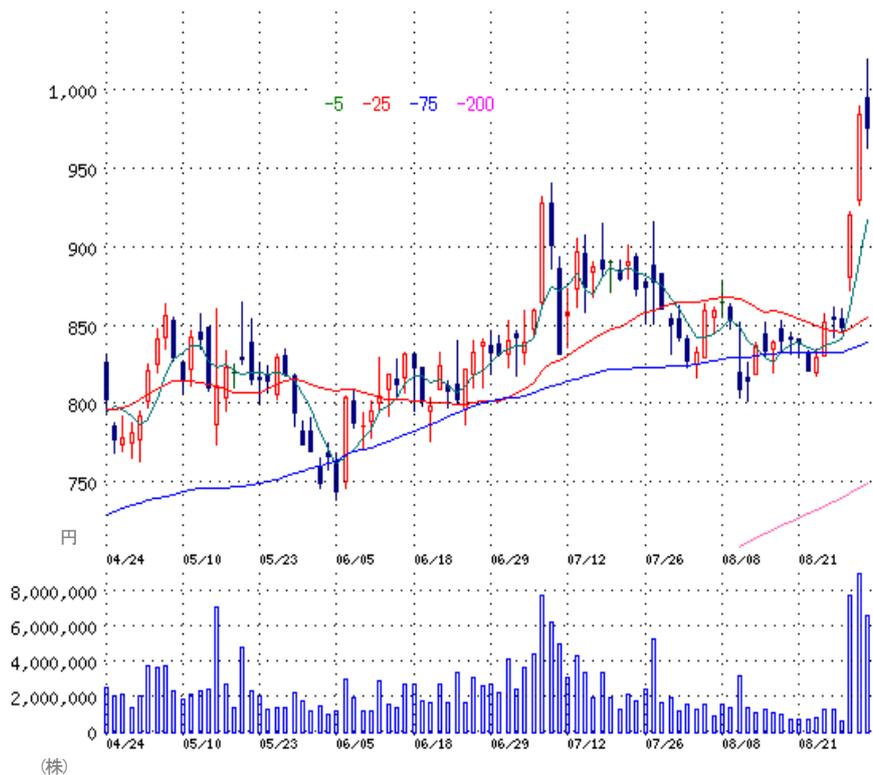
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2014/9連	47,761	23.8%	8,938	9,656	31.5%	6,186	319.67
2015/9連	53,161	11.3%	10,868	11,410	18.2%	7,593	399.80
2016/9連	50,141	-5.7%	9,745	9,457	-17.1%	7,066	383.55
2017/9連	46,536	-7.2%	9,017	9,888	4.6%	6,323	345.71
2018/9連予	49,500	6.4%	9,600	9,800	-0.9%	8,000	437.38

ソースネクスト 東証1部<4344>/「ポケットークW」への期待感が継続へ

週後半に大きく上昇、30日には7月10日の年初来高値を更新している。「ポケットークW」の米国発売日を10月10日にすると発表しており、期待感が高まる展開になった。また、IoT製品の製造を行うジェネシス社の株式取得を発表していることもポジティブな材料と捉えられる形に。

29日には東海東京証券の評価引き上げが観測されている。投資判断「アウトパフォーム」を継続で、目標株価を1000円から1600円に引き上げている。9月7日のポケットーク次世代機「ポケットークW」の発売を考慮して、来期以降の業績予想を引き上げた。スペックや使い易さが大幅に向上しており、既存ユーザーの定着度や新規ユーザーの獲得力などが高まるとみているようだ。20.3期営業利益もほぼ倍増となる水準を予想している。これにより、翌日の「ポケットークW」米国発売発表がより関心を高めさせた



デンソー 東証1部<6902>/自動運転・電動化を見据えた取り組みに評価余地

週前半はリバウンドを試す展開になった。同社やアイシン精機、ジェイテクトなどトヨタグループ4社が共同で、自動運転の中核技術の外販に乗り出すと報じられたことが評価材料とされる。年内にも新会社を設立して、同社が過半出資する方向で調整しているようだ。今回の新会社設立で、先端技術である「上流」から実用化に近い「下流」まで一貫して手掛ける体制が整うことになる。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、自動運転に関するデファクトスタンダード争いで一步前進と評価。週末にはルネサスによる米半導体企業の大型買収が伝わるなど、自動車業界変革の流れのなかで、再編の動きも急ピッチに進んでいる。先んじた取り組みに対する評価余地は大きいだろう。なお、自動車減税への議論が高まりを見せそうなことも、同社など関連銘柄にとってはフォローとなりそうだ。



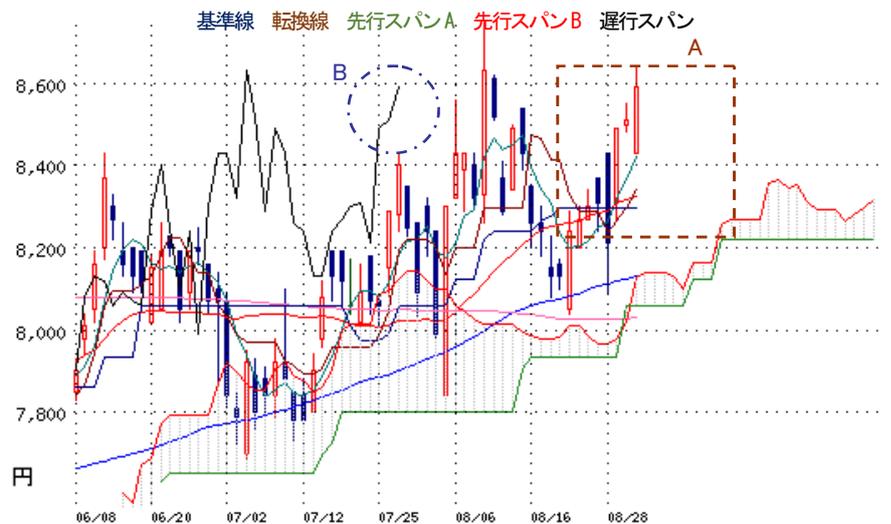
ヨータイ 東証1部<5357>

週足ベースのローソク足。先週は2月高値968円を抜いて990円まで上昇し、年初来高値を更新した(点線・四角A)。先週末はともに上昇中の13週線が26週線を上抜くゴールデンクロスを示現したばかりである(点線・丸B)。52週線も上昇を続けており、中長期的な上昇トレンド入りを示唆している。大台替わりの1000円乗せとなれば、1996年以来の高水準となるため、売り物は薄いとみられ、上昇加速が期待される。



持田製薬 東証1部<4534>

日足ベースの一目均衡表。先週末に上向きの転換線が基準線を上回った(点線・四角A)。株価は雲上で推移し、遅行線は株価の上方に位置して強気シグナルを発生(点線・丸B)しており、これで三役好転が完成して買い方主導の地合いが一段と鮮明になろう。先週末は雲上限と下限が交差する変化日だったこともあり、株価は上放れが期待される。8月9日の直近高値8750円を抜けば、1月10日の年初来高値8970円が上値目標となろう。



テーマ別分析: iPhone・Apple 関連、電子部品企業に動意広がる

■Apple の新製品発表会が迫る

米 Apple (アップル) の新製品発表イベントが9月12日午前2時(日本時間13日午後2時)からのスタートとなった。「新型 iPhone」や「iPad」「Apple Watch」「MacBook」新型、低価格版「HomePod」などの発表が噂されている。今年、2014年の「iPhone6」や昨年の「iPhone X」のようなモデルの刷新はない模様だ。しかし、米国時間8月2日にアップルの時価総額が米国企業で初めて1兆ドルの大台に乗せたこともあり、注目度は高い。

アップルの新製品発表、なかでも iPhone は業績だけでなく電子部品業界の技術革新にもつながることから、株式市場では毎年注目される恒例イベントとなっている。近年では「有機ELディスプレイ」「顔認証」「指紋認証」などが新型 iPhone から派生する形で人気物色テーマとなった経緯がある。

村田製作所<6981>をはじめ、アップル関連及び iPhone 関連とされる銘柄は、今月に入り動意づき始めている。電子部品から素材関連、周辺アクセサリ、そして販売店と関連する上場企業の業種も幅広いことが特徴となっている。

■主な「iPhone・Apple」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/31 株価(円)	概要
3134	Hamee	東証1部	1,538.0	スマホ向けアクセサリの企画販売企業
3623	ピリングシステム	マザーズ	7,620.0	スマホ決済システムの大手
3753	フライトホールディングス	東証2部	1,270.0	モバイル決済を手掛け「アップルペイ」関連として注目される
3962	チェンジ	マザーズ	3,730.0	「Apple Watch Sport」を用いた健康状態の見える化サービスを展開
4112	保土谷化学工業	東証1部	3,365.0	発光体や正孔・電子の輸送材など有機EL材料の有カメカー
5803	フジクラ	東証1部	686.0	フレキシブル基板をAppleに納入実績
6235	オプトラン	東証1部	3,295.0	米Appleが主要顧客の光学薄膜装置製造会社
6258	平田機工	東証1部	8,610.0	「iPhone X」向けの有機ELパネルの生産設備で実績
6479	ミネベアアミツミ	東証1部	2,086.0	バックライトやレンズ用モーターなどをiPhone用にAppleに納入実績
6502	東芝	東証2部	332.0	フラッシュメモリーをAppleに納入実績
6728	アルパック	東証1部	4,605.0	有機EL製造装置を手掛ける
6736	サン電子	JASDAQ	636.0	ロック解除でイスラエル子会社が米国司法省に協力した経緯あり
6740	ジャパンディスプレイ	東証1部	168.0	液晶パネル製造大手
6752	パナソニック	東証1部	1,326.5	インダクター、グラファイトシート、フィルムコンデンサーをAppleに納入実績
6753	シャープ	東証1部	2,633.0	液晶パネル、カメラモジュール、指紋センサーモジュール等をAppleに納入実績
6758	ソニー	東証1部	6,348.0	イメージセンサーを手掛ける
6762	TDK	東証1部	12,490.0	iPhoneには高周波部品や2次電池、インダクター、レンズ用モーターなど納入実績
6770	アルプス電気	東証1部	3,340.0	アクチュエーター・レンズ用モーター、地磁気センサーなどAppleに納入実績
6794	フォスター電機	東証1部	1,558.0	イヤホンなどをAppleに納入実績
6963	ローム	東証1部	1,003.0	電源ICをAppleに納入実績
6981	村田製作所	東証1部	19,185.0	セラミックコンデンサー、SAWフィルター等Appleに納入実績
6988	日東電工	東証1部	8,628.0	有機ELディスプレイ用材料・中間材料を手掛ける
9422	コネクシオ	東証1部	2,136.0	国内携帯電話販売第2位
9444	トーシンホールディングス	JASDAQ	646.0	携帯電話販売会社でソフトバンク主力
9446	サイホールディングス	JASDAQ	1,515.0	携帯電話販売会社
9984	ソフトバンクグループ	東証1部	10,300.0	携帯電話販売ではiPhone販売が主力

出所: フィスコ作成

日経平均 23000 円超えに向けて注目される銘柄

■引き続き日経平均 23000 円が壁に

5月、6月、7月に続き、日経平均は再度 23000 円レベル突破を目指す動きとなっている。ただ、世界的な貿易摩擦問題への懸念が続くほか、流動性も低下してきており、同水準突破の動きはなかなか楽観視しにくい。こうしたなか、23000 円突破に向けて、出遅れ銘柄の底上げに関心が向かう可能性もあろう。日経平均が終値ベースで 23000 円をつけた 5 月 21 日との比較で、株価の下落率が大きい銘柄に注目。そのなかでも、第 1 四半期決算を無難に通過している銘柄には見直しの余地が大きいと考える。

スクリーニング要件としては、①5 月 21 日との比較で株価下落率が 20%以上、②第 1 四半期業績進捗率が 25%以上、③前期実績、今期予想ともに営業増益、④時価総額 100 億円以上、⑤3 月期決算銘柄。

■株価の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	8/31 株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	進捗率 (%)	予想 1 株利益 (円)
2201	森永製菓	東証1部	4,320.0	2,341.0	-26.66	25.4	265.36
2264	森永乳業	東証1部	3,015.0	1,501.8	-32.85	29.4	272.91
2733	あらた	東証1部	5,260.0	948.3	-25.81	25.6	389.80
3088	マツモトキヨシHD	東証1部	4,200.0	4,589.4	-25.00	26.2	231.51
6134	FUJI	東証1部	1,864.0	1,823.4	-20.51	25.1	183.92
6324	ハーモニック・ドライブ	JASDAQ	4,505.0	4,339.0	-20.96	26.8	119.46
6620	宮越HD	東証1部	1,068.0	427.4	-20.65	26.2	16.84
6890	フェローテックHD	JASDAQ	1,426.0	529.0	-34.83	27.6	143.23
7236	ティラド	東証1部	3,040.0	253.7	-21.95	29.8	339.20
7283	愛三工業	東証1部	942.0	593.3	-21.50	26.0	92.14
9322	川西倉庫	東証1部	1,571.0	129.7	-22.53	25.7	57.83

(注) 株価騰落率は5/21終値比

9 月中間予想配当利回りの高い銘柄

■4-6 月期決算で業績面での不安感はいったん薄らぐ

東海東京証券では、足元の日経平均はこれまでのボックス上限に接近しており、4-6 月期の決算発表一巡から、とりあえずの業績面での不安感は薄らいだと指摘。しかし、米中の貿易戦争の行方は依然不透明であるうえ、9 月後半には自民党総裁選が予定されており、政治面での不透明感も依然残るとしている。そこで、同証券では、TOPIX500 対象銘柄から、9 月末の中間配当（会社計画ベース）で高い配当利回りが予想される銘柄を紹介している。中間期末配当取りの参考にしておきたいところだ。

■9 月中間配当利回りで高利回りが予想される主な銘柄(東海東京証券)

コード	銘柄(略称)	18年9月期 中間配当予想	19/3 配当予想
4544	みらかHD	65.00	130.00
7270	SUBARU	72.00	144.00
8035	東エレク	390.00	823.00
8078	阪和興	75.00	150.00
8053	住友商	37.00	75.00
2768	双日	7.50	15.00
8031	三井物	35.00	70.00
8001	伊藤忠	37.00	74.00
8725	MS&AD	65.00	130.00
8002	丸紅	17.00	34.00
5411	JFEHD	45.00	95.00
8058	三菱商	57.00	115.00
1878	大東建	297.00	595.00
6113	アマダHD	21.00	42.00
4183	三井化学	50.00	100.00
6417	SANKYO	75.00	150.00
9433	KDDI	50.00	100.00
6472	NTN	7.50	15.00
5703	日軽金HD	4.00	8.00
8766	東京海上	90.00	180.00
6724	エプソン	31.00	62.00
6471	日精工	20.00	40.00
9832	オートバックス	30.00	60.00
4061	デンカ	60.00	120.00
6301	コマツ	48.00	96.00
7011	三菱重	65.00	130.00
8628	松井証	19.00	38.00
8586	日立キャピ	46.00	92.00
3231	野村不HD	37.50	75.00
3291	飯田GHD	31.00	62.00

出所: QUICK より東海東京調査センター作成(予想は会社計画)

買い残高は再び3兆円を割り込む

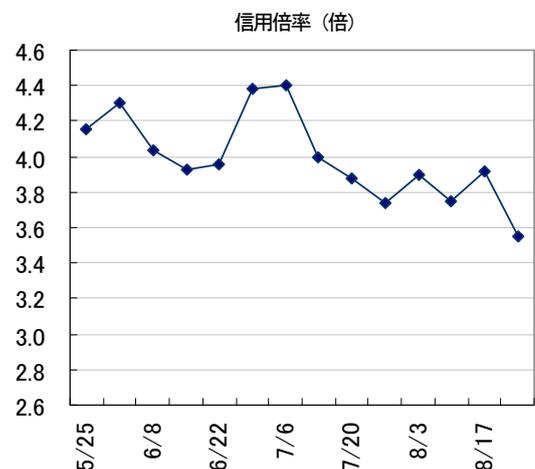
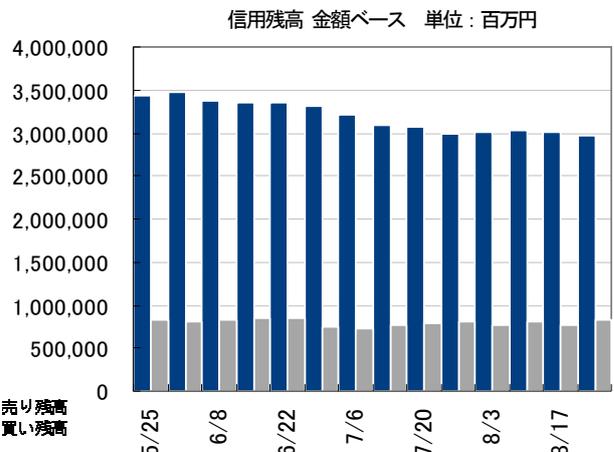
8月24日時点の2市場信用残高は、買い残高が389億円減の2兆9729億円、売り残高が687億円増の8379億円だった。買い残高は2週連続の減少、売り残高は前週比で増加した。買い方の評価損益率は-12.69%から-10.98%に改善し、売り方の評価損益率は4.85%から1.99%となった。信用倍率は3.92倍から3.55倍になっている。

この週(8月20日-24日)の日経平均は前週末比331.39円高の22601.77円、週間ベースでは4週ぶりのプラス転換となった。日経平均は24日にかけて4日続伸。週初は為替の円高と中国株への警戒感から軟調な始まりだったが、その後は為替の円安基調と上海総合指数の下げ渋りなどを受けて買い戻しが先行する形となった。21日には菅官房長官による「携帯電話料金の下げ余地」発言から携帯電話各社が下げた反面、指数寄与度の高いファーストリテイリング<9983>、週後半にかけて年初来高値を更新したリクルートHD<6098>、セコム<9735>の上げなどが目立った。週を通じて薄商いとなるなか、個別では1兆円の不適切融資が報道されたスルガ銀行<8358>の急落もトピックスとなった。

個別では、モブキャストH<3664>の信用倍率が3.20倍から1.68倍と取り組みに厚みが増した。新作サッカーゲームへの期待が高まったことで、新規の買い残及び売り残が積みあがった。また、ビックカメラ<3048>も1.00倍から0.29倍と取り組みが改善。優待の権利取りを狙った買いもあり、底打ちの動きとなった。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/31終値(円)	信用買残(8/24:株)	信用売残(8/24:株)	信用倍率(8/24:倍)	信用買残(8/17:株)	信用売残(8/17:株)	信用倍率(8/17:倍)
9602	東証1部	東宝	3,410.0	117,000	621,600	0.19	129,700	175,500	0.74
9983	東証1部	ファーストリテ	51,810.0	141,000	355,000	0.40	259,400	178,800	1.45
8233	東証1部	高島屋	1,794.0	715,000	931,000	0.77	797,000	296,000	2.69
3048	東証1部	ビックカメラ	1,490.0	1,007,900	3,479,100	0.29	905,500	906,100	1.00
3222	東証1部	U. S. M. H	1,270.0	46,900	1,663,900	0.03	62,200	737,500	0.08
7630	東証1部	壱番屋	4,505.0	35,600	380,600	0.09	30,400	131,000	0.23
8278	東証1部	フジ	2,102.0	57,200	835,000	0.07	52,200	300,500	0.17
4668	東証1部	明光ネット	1,068.0	128,300	1,003,800	0.13	130,900	436,200	0.30
9601	東証1部	松竹	13,610.0	30,900	307,400	0.10	34,000	160,700	0.21
4021	東証1部	日産化	5,300.0	50,700	240,000	0.21	82,200	202,500	0.41
2801	東証1部	キッコーマン	5,570.0	92,900	276,200	0.34	117,400	179,300	0.65
3664	マザーズ	モブキャストH	706.0	3,218,600	1,915,500	1.68	2,012,000	628,000	3.20
3046	東証1部	JINS	5,710.0	237,700	360,100	0.66	216,400	183,500	1.18
8267	東証1部	イオン	2,406.5	404,700	4,304,100	0.09	508,300	3,292,500	0.15



コラム: 利上げ批判の意図

トルコのエルドアン大統領のお株を奪うような、アメリカのトランプ大統領による中銀への圧力が波紋を広げています。世界を相手にした貿易摩擦でみせる剛腕ぶりを、今度は金融市場で発揮するのでしょうか。

パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長は8月24日、ジャクソンホールでの講演で、好調な経済を背景に目先の引き締めを引き続き積極的な姿勢を示しました。一方で、過度な利上げを避けたいとの見解も述べています。市場では利上げ打ち止めの見方が広がり、ドル売りに振れました。直前にトランプ大統領がFRBの利上げを「気に入らない」と批判したこと、この講演は注目されていました。

パウエル議長の発言は、今後の政策余地を広げる狙いがあったとみられ、大統領を忖度したものではないものの、そうみられても不自然ではありません。トランプ大統領による利上げ批判はこれで3度目とあって、当然であるべき中銀の独立性が脅かされるとの懸念も出始めています。金融政策に直接意見を言わないとの不文律が金融大国で破られたことで、市場は少なからず動揺しているように思えます。

1960年代以降、各国政府は悪性のインフレに悩まされ、それを克服する過程で、専門性の高い金融政策は独立した組織である中銀に委ねるといった現在のようない体制が整備されました。政治家が自身への支持を集めようと景気浮揚に走って中銀に無制限に紙幣を印刷させれば、インフレに拍車をかけてしまいます。そうした事態を避けようと、中銀の独立性は確立されてきました。

しかし、最近ではどこの国もインフレではなくデフレに悩まされており、問題の解決には富の分配を要するため、金融政策ではなく政府が直接関与する財政政策によって経済を立て直すべきとの意見が強まっているのも事実です。それでも、アメリカ大統領が金融政策に直接言及したケースは記憶がありませんが、トランプ政権はそうしたカルチャーまでも破壊してしまうのでしょうか。

今年に入って始まった貿易摩擦は、トランプ政権が世界中を敵に回して始めた戦争です。世界貿易機関(WTO)からの脱退を検討する可能性を示唆したほか、最近では直接ドル売り介入に関する観測も出始めました。欧州連合(EU)をはじめメキシコやカナダも、力でねじ伏せようとするトランプ政権に譲歩する以外に道はなさそうに見えます。向かうところ敵なしです。

仮に貿易戦争で関税率が引き上げられれば、物価は一時的にせよ上昇が見込まれます。その際に引き締め政策が制限されれば長期的なインフレリスクが高まる、と市場関係者は警戒しています。しかし、トランプ政権にはそうした正当な理論が受け入れられるとは思えません。FRBを中銀として尊重するよりも、ディープステートの一角とみて、根本から変えることを狙っているのかもしれませんが、利上げ批判にはそんな意図を感じます。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

9月3日~9月8日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月3日	月	08:50	法人企業統計調査(4-6月)
		09:30	製造業PMI確報値(8月)
		10:30	豪・小売売上高(7月)
		10:45	中・財新製造業PMI(8月)
		14:00	自動車販売台数(8月)
		14:00	印・製造業PMI(8月)
		16:00	債券市場サーベイ(8月調査、日本銀行)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI改定値(8月)
		17:30	英・製造業PMI(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(8月30日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・製造業PMI(8月)
			決算発表 ピジョン
			ブ・CNI設備稼働率(季調済)(7月、4日までに)
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・株式市場は祝日のため休場(レーバーデー)
9月4日	火	08:50	営業毎旬報告(8月31日現在、日本銀行)
		10:30	豪・経常収支(4-6月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		16:15	スイス・消費者物価指数(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(7月)
		18:30	南ア・GDP(4-6月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(8月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(7月)
		23:00	米・建設支出(7月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(8月)
			米・シカゴ連銀総裁が講演
			米・自動車販売(8月、5日までに)
			韓・GDP改定値(4-6月)
9月5日	水	09:30	総合PMI(8月)
		09:30	サービス業PMI(8月)
		10:30	豪・GDP(4-6月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(8月)
		10:45	中・財新総合PMI(8月)
		14:00	印・サービス業PMI(8月)
		14:00	印・総合PMI(8月)
		16:00	マレーシア・中央銀行が政策金利発表
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI改定値(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI改定値(8月)
		17:30	英・サービス業PMI(8月)
		17:30	英・総合PMI(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:30	米・貿易収支(7月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(8月)
		22:00	ブ・総合PMI(8月)
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演
			決算発表 バイエル

9月3日~9月8日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月6日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	片岡日銀審議委員が講演
		10:30	豪・貿易収支(7月)
		11:00	米Uberがフジタクシーとの配車サービス提供で共同会見
		14:45	スイス・GDP(4-6月)
		15:00	独・製造業受注(7月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数IPCA(8月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(8月)
		21:30	米・非農業部門労働生産性確定値(4-6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・製造業受注(7月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(8月)
			ナルミヤ・インターナショナルが東証2部に新規上場(公開価格:1560円)
			and factoryがマザーズに新規上場(公開価格:2570円)
			決算発表 積水ハウス
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演
	決算発表 ブロードコム		
9月7日	金	08:30	家計支出(7月)
		09:00	毎月勤労統計(7月)
		14:00	景気動向指数(7月)
		14:45	スイス・失業率(8月)
		15:00	独・貿易収支(7月)
		15:00	独・経常収支(7月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(4-6月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(8月)
		21:30	米・失業率(8月)
		21:30	米・平均時給(8月)
			自民党総裁選告示
			シェアハウス問題でスルガ銀行の第三者委員会が調査報告書
			米・ボストン連銀総裁が講演
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・ダラス連銀総裁が講演
	ブ・株式市場は祝日のため休場(独立記念日)		
	中・外貨準備高(8月)		
9月8日	土		中・貿易収支(8月)

■(米)8月ISM製造業景況指数**4日(火)午後11時発表予定**

(予想は、57.4) 参考となる7月実績は58.1で6月の60.2から低下した。輸入関税が供給網を圧迫する兆候がみられる。7月の新規受注指数は60.2で6月の63.5から低下した。8月については、関税の影響で輸出が圧迫される可能性があることや、投入価格の上昇などが予想されることから、製造業景況指数はやや低下する可能性がある。

■(欧)7月ユーロ圏小売売上高**5日(水)午後6時発表予定**

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる6月実績は前月比+0.3%。食品・飲料・たばこ、ネット販売が伸びた一方、衣料品・靴類は低迷。国別ではドイツ、スペインがまずまず好調だった一方、フィンランド、エストニア、ポルトガルは減少。7月については、ネット販売の増加が予想されていることや6月に売上が減少した国の一部で反動増が予想されていることから、上げ幅は6月実績の+0.3%と同水準となる見込み。

■(米)7月貿易収支**5日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、-470億ドル) 参考指標となる7月の前渡し商品貿易収支は-722億ドルで赤字幅は6月の-679億ドルから拡大した。7月については、財の輸出額が伸び悩む可能性があること、輸入額は6月実績の2602億ドルと同水準となる可能性があることから、貿易収支はやや悪化(赤字幅の拡大)するとみられる。

■(米)8月雇用統計**7日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+19.1万人、失業率は3.9%) 非農業部門雇用者数は反動増が予想されるが、失業率は横ばいとなる見込み。市場が注目する平均時給の伸び率は、労働市場における需給ひっ迫などの理由で前年比+2.8%と予想されているが、市場予想を下回る伸び率にとどまった場合でも、賃金の上昇基調が維持されていると判断された場合、ドル買い材料となる可能性もある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月3日	1873	日ハウスHD	東証1部						
	2593	伊藤園	東証1部						
	2910	ロックフィール	東証1部						
	3172	ティーライフ	東証1部						
	7265	エイケン工業	ジャスダックス						
	7956	ビジョン	東証1部						
	9824	泉州電	東証1部						
9月4日	2217	モロゾフ	東証1部						
	3070	アマガサ	ジャスダックG						
	6654	不二電機	東証1部						
9月5日	2438	アスカネット	マザーズ						
	7605	フジコーポ	東証1部						
	8842	楽天地	東証1部						
9月6日	1928	積水ハウス	東証1部						
	2695	くらコーポ	東証1部						
	6097	日ビュホテル	東証1部						
	6778	アルチザ	東証2部						
	6966	三井ハイテ	東証1部						
	7435	ナ・デックス	ジャスダックス						
	7640	トップカルチャ	東証1部						
	9632	スバル興	東証1部						
	9636	きんえい	東証2部						
	9月7日	1433	ベステラ	東証1部					
2159		フルスピード	東証2部						
2163		アルトナー	東証1部						
2353		日駐	東証1部						
2373		ケア21	ジャスダックス						
3071		ストリーム	東証2部						
3657		ポールHD	東証1部						
3662		エイチーム	東証1部						
3733		ソフトウェアサー	ジャスダックス						
3843		フリービット	東証1部						
3854		アイル	東証2部						
3903		gumi	東証1部						
3917		アイリッジ	マザーズ						
4238		ミライアル	東証1部						
4334		ユークス	ジャスダックス						
4996		クミアイ化	東証1部						
6040		日本スキー	マザーズ						
6049		イトクロ	マザーズ						
6267		ゼネパッカー	ジャスダックス						
6656		インスペック	東証2部						
6898		トミタ電機	ジャスダックス						
7279		ハイレックス	東証2部						
7901		マツモト	ジャスダックス						
8917		ファースト住	東証1部						
9678		カナモト	東証1部						
9734		精養軒	ジャスダックス						
9743		丹青社	東証1部						
9992	理研グリーン	ジャスダックス							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月27日	シティ	8848	レオパレス21	2→1格上げ	850
	三菱	6370	栗田工	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3900→4000
8月28日	SMBC日興	6366	千代建	3→2格上げ	780→840
	岡三	4927	ポーラオルHD	中立→強気格上げ	4600
8月29日	CS	1808	長谷工	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	1400→1500
		3283	プロロジス	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	219000→224000
		8960	ユナイテッドU	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	183000→201000
	野村	3405	クラレ	NEUTRAL→BUY格上げ	1960→1870
8月30日	UBS	2267	ヤクルト	BUY新規	10000
		2503	麒麟HD	BUY新規	3400
		2914	JT	BUY新規	3600
	いちよし	6750	エレコム	B→A格上げ	2500→3500
	みずほ	4578	大塚HD	中立→買い格上げ	5700→6400
8月31日	UBS	4452	花王	BUY新規	9500
	ドイツ	8473	SBI	HOLD→BUY格上げ	2750→3400
		8616	東海東京	HOLD→BUY格上げ	750
	岡三	7740	タムロン	中立→強気格上げ	2400→2500
	三菱	5332	TOTO	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	5180→4440
		7181	かんぽ	OVERWEIGHT新規	3000
		8766	東京海上	OVERWEIGHT新規	7000
		8795	T&DHD	OVERWEIGHT新規	2000

格下げ・売り推奨

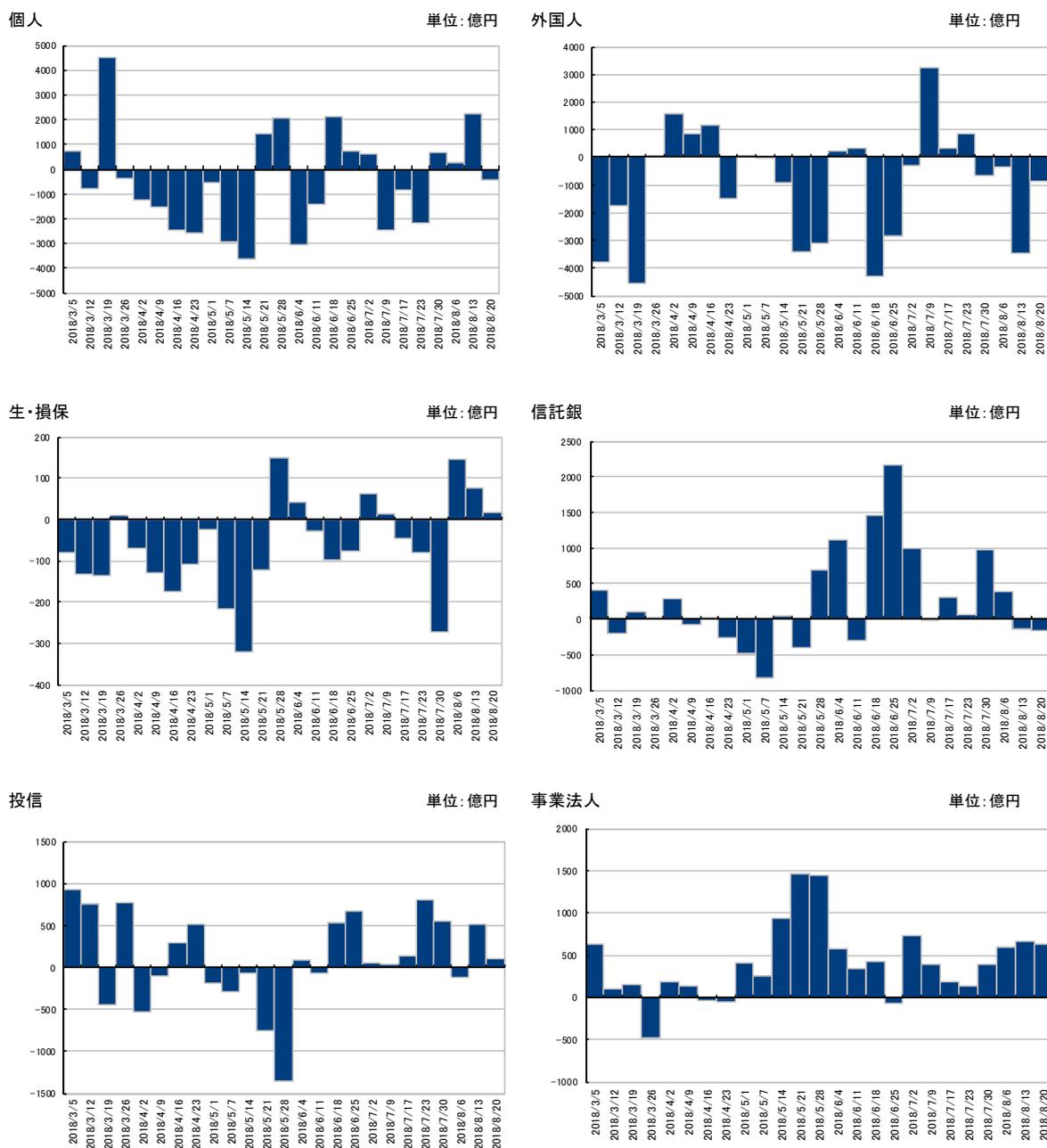
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月27日	UBS	6645	オムロン	NEUTRAL→SELL格下げ	6400→4000
	ゴールドマン	6952	カシオ	買い→中立格下げ	1920→1800
	大和	8985	JHR	2→3格下げ	85000→86000
8月28日	みずほ	3197	すかいらーく	買い→中立格下げ	1750→1550
	大和	5232	住阪セメ	2→3格下げ	540→480
8月29日	JPモルガン	5233	太平洋セメ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4700→3900
	SMBC日興	5706	三井金	1→2格下げ	6800→3800
8月30日	JPモルガン	2651	ローソン	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	6800→6000
	UBS	2229	カルビー	SELL新規	3000
	大和	2269	明治HD	2→3格下げ	10000→7600
		4917	マンダム	2→3格下げ	4160→3490
8月31日	いちよし	4027	テイカ	A→B格下げ	2900→3100
	ドイツ	8628	松井証	BUY→HOLD格下げ	1190→1100
		8698	マネックスG	HOLD→SELL格下げ	480→420
	大和	3197	すかいらーく	2→3格下げ	1740→1600
		4246	DNC	2→3格下げ	1900→1550
	野村	5851	リョービ	BUY→NEUTRAL格下げ	3300→4200

8月第4週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

8月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で284億円と買い越しに転じた。一方で、現物については売り越しを継続した。また、個人投資家は1419億円と売り越しに転じた。

その他、都地銀が355億円と買い越しへ転じ、投信は48億円、事法は582億円と買い越しを継続した。一方で、信託は41億円、生・損保は34億円と売り越しに転じた。他方、自己は、225先物売り、現物、TOPIX先物買いで76億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで729.53億円減少の7650.40億円となった。なお、週間の騰落率は日経平均で1.49%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/14	4,056	▲3,645	▲937	▲68	938	▲321	▲155	44
18/05/21	1,749	1,452	▲3,404	▲759	1,466	▲123	▲243	▲403	
18/05/28	▲389	2,071	▲3,076	▲1,350	1,439	148	▲12	697	
18/06/04	1,871	▲3,059	205	90	582	40	▲752	1,119	
18/06/11	871	▲1,427	318	▲69	342	▲30	▲286	▲307	
18/06/18	▲326	2,116	▲4,307	525	424	▲99	▲87	1,452	
18/06/25	▲797	701	▲2,858	672	▲69	▲79	▲59	2,156	
18/07/02	▲3,077	634	▲314	49	727	61	16	997	
18/07/09	▲1,536	▲2,459	3,249	27	383	15	▲5	▲22	
18/07/17	727	▲864	320	129	182	▲45	▲109	301	
18/07/23	870	▲2,187	860	812	128	▲80	▲49	52	
18/07/30	▲1,631	670	▲672	543	386	▲272	▲15	970	
18/08/06	▲900	289	▲347	▲112	586	145	▲332	394	
18/08/13	104	2,255	▲3,450	509	655	75	43	▲146	
18/08/20	541	▲437	▲840	105	631	18	▲45	▲160	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/14	▲2,975	▲57	2,818	303	▲2	27	▲4	▲71
18/05/21	▲201	38	900	▲468	▲1	87	▲71	▲318	
18/05/28	1,959	▲33	▲1,347	▲356	11	▲176	25	▲19	
18/06/04	▲2,055	34	1,778	▲6	1	34	▲36	▲386	
18/06/11	153	14	423	271	0	29	▲73	▲822	
18/06/18	2,834	5	▲1,887	▲432	13	58	▲67	▲488	
18/06/25	4,321	87	▲2,830	▲371	1	▲20	▲10	▲1,132	
18/07/02	3,378	▲60	▲2,220	▲623	▲3	11	▲1	▲367	
18/07/09	1,979	39	▲1,329	▲279	5	63	▲52	▲321	
18/07/17	▲1,609	▲76	1,593	▲95	▲1	▲45	▲118	359	
18/07/23	▲2,052	▲67	1,620	▲130	3	▲182	337	628	
18/07/30	2,695	▲13	▲1,821	339	20	7	▲124	▲963	
18/08/06	1,380	127	▲706	▲449	1	90	▲9	▲455	
18/08/13	1,789	81	▲1,479	▲370	▲75	138	▲80	94	
18/08/20	703	▲119	▲577	9	▲0	▲52	14	▲14	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/05/14	▲1,357	▲445	1,727	61	14	47	343	▲294
18/05/21	360	353	1,733	▲1,536	2	7	▲318	▲572	
18/05/28	973	▲126	▲957	309	▲2	9	▲290	55	
18/06/04	1,042	▲193	▲494	▲2,547	▲19	▲5	▲95	2,130	
18/06/11	▲2,913	▲496	4,241	▲891	▲22	▲18	398	▲60	
18/06/18	912	592	▲1,598	141	28	▲14	147	▲209	
18/06/25	▲187	533	▲609	275	4	0	103	▲87	
18/07/02	▲436	▲226	650	108	15	1	▲592	318	
18/07/09	1,000	▲403	▲538	▲249	▲81	12	499	▲209	
18/07/17	968	▲364	3,953	▲3,999	▲17	0	106	▲700	
18/07/23	230	221	▲635	294	7	▲11	139	▲362	
18/07/30	18	▲26	▲213	▲69	10	▲10	▲83	197	
18/08/06	589	838	▲349	▲1,728	14	0	▲19	613	
18/08/13	▲470	157	▲1,780	1,816	95	9	▲388	429	
18/08/20	▲1,168	▲863	1,701	▲66	▲49	0	386	133	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/31終値 (円)
and factory	7035	東M	9/6	2,470~2,570	430,000	421,000	2,570	-	みずほ	-
事業内容:	主にモバイル広告を掲載した無料スマートフォンアプリの提供、IoT技術を導入したスマートホテル「&AND HOSTEL」の共同運営									
ナルミヤ・インターナショナル	9275	東2	9/6	1,540~1,560	282,500	5,707,700	1,560	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	ベビー・子供服の企画販売									
マリオン	3494	JQ S	9/13	2,200~2,380	243,200	0	-	-	SBI	-
事業内容:	賃貸用不動産の運営および管理ならびに不動産賃料収入に基づく不動産証券化商品の組成及び販売									
香陵住販	3495	JQ S	9/13	1,600~1,700	260,000	109,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	不動産の売買、賃貸、仲介、管理等									
アズーム	3496	東M	9/20	2,900~3,000	250,000	25,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	月極駐車場紹介サービス及び月極駐車場サブリースサービス									
テノ、ホールディングス	7037	東M・福Q	9/20	4,440~4,600	350,000	50,000	-	-	野村	-
事業内容:	直営保育所・受託保育所の運営、幼稚園や保育所に対する保育士派遣、ベビーシッターサービス・ハウスサービスの提供、tenoSCHOOL(保育士養成講座等)の運営									
イーエムネットジャパン	7036	東M	9/21	2,880~3,000	50,000	176,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	検索連動型広告(リスティング広告)、運用型ディスプレイ広告を中心とした運用型広告を企画から運用、効果分析、改善提案まで一括して提供するインターネット広告事業を展開									
アイリックコーポレーション	7325	東M	9/25	-	620,000	100,000	-	-	野村	-
事業内容:	個人及び法人向けの保険販売を行う保険販売事業、保険代理店やその他の保険販売会社に対して保険に関するソリューションを提供するソリューション事業及びシステム開発等を行っているシステム事業									
ブロードバンドセキュリティ	4398	JQ S	9/26	-	400,000	300,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	セキュリティ監査・コンサルティングサービス、脆弱性診断サービス、情報漏洩 IT 対策サービス(マネージドサービス、セキュアメールサービス、マルウェア検知サービス、フォレンジックサービス他)									
SBIインシュアランスグループ	7326	東M	9/27	-	400,000	171,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	損害保険業、生命保険業、少額短期保険業を営む子会社の経営管理及びそれに付帯・関連する事業									
極東産機	6233	JQ S	9/27	-	100,000	40,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	自動壁紙糊付機・コンピュータ式量製造装置等の自動化・省力化機器、顧客仕様による各種産業機器、特殊機能量等の開発・販売、内装施工工具等のカタログ販売									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/31終値 (円)
フロンティア・マネジメント	7038	東M	9/28	-	270000	250000	-	-	みずほ	-
事業内容: 経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、経営執行支援、事業再生支援										
ワールド	3612	東1or東2	9/28	-	14850000	1833000	-	-	野村	-
事業内容: 婦人・紳士・子供服等の企画販売等										
ブリッジインターナショナル	7039	東M	10/3	-	205800	100000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: インサイドセールス(電話やWeb等の非対面営業)に関するアウトソーシング受託業務を主軸にした法人営業改革支援										

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1377	サカタのタネ	3845	3686.25	3602.5	1721	コムシスHD	3015	2964.25	2658.5
1822	大豊建	590	582.5	573.5	1963	日揮	2238	2227	2103
1980	ダイダン	2833	2697.25	2653	2266	六甲パター	2653	2560.5	2560.5
2503	キリンHD	2748	2689.75	2495.5	2715	エレマテック	2510	2495	2373
2742	ハローズ	2534	2514.25	2478.5	3079	DVx	1400	1333.5	1394.5
3392	デリカフHD	1504	1501.5	1422.5	3454	Fブラザーズ	1432	1395.25	1232.5
3661	エムアップ	2672	1225.5	2479	3763	プロシップ	2352	2336.25	2142
3774	IIJ	2373	2332.75	2250.5	3852	サイバーコム	1801	1792.5	1672
4078	堺化学	2912	2899	2520	4109	ステラケミファ	3990	3584	3934
4369	トリケミカル	4595	4484.5	3841	4410	ハリマ化成G	951	915.25	891.5
4569	キョーリンHD	2308	2136.25	2277.5	4716	日本オラクル	9330	9075	8460
4801	セントラルSP	4075	4030	4017.5	5021	コスモエネHD	4095	3988.25	3370.5
5192	三星ベルト	1357	1345.5	1290.5	5936	洋シヤター	675	647.75	634.5
5957	日東精工	676	670.5	605	6191	エポラブルA	2816	2269.75	2595.5
6294	オカダアイオン	1887	1853.75	1670.5	6306	日工	2423	2414.75	2243.5
6465	ホシザキ	10540	10222.5	9985	6480	日トムソン	814	780.75	726.5
6541	グレイス	2620	2519.25	2232.5	6586	マキタ	5040	4996.25	4602.5
6638	Mimaki	1076	1044.5	936.5	6741	日信号	1142	1084.5	1100
6768	タムラ製	805	779	686	6770	アルプス電	3340	3151.5	3261.5
6916	アイオデータ	1270	1094.25	1193.5	6929	日セラミック	2983	2972.5	2775
6995	東海理化	2341	2311.5	2230.5	7013	IHI	3880	3683.75	3837.5
7220	武蔵精密	3745	3580	3201	7247	ミクニ	726	702.25	627.5
7731	ニコン	2127	2125	1956.5	7821	前田工織	1994	1946.25	1778
7937	ツツミ	2154	2118	2050.5	8014	蝶理	2016	1963.75	1968
8041	OUG HD	2775	2690.25	2755	8050	セイコーHD	3110	2962.75	2775
8051	山善	1238	1234.5	1178.5	8074	ユアサ商	3880	3851.25	3598.5
8098	稲畑産	1673	1620.25	1532.5	8309	三住トラスト	4461	4405.25	4212
8346	東邦銀	412	403	407.5	8425	興銀リース	2899	2864.25	2668.5
8840	大京	2273	2194.5	2246.5	8860	フジ住宅	900	875	822.5
8876	リログループ	3045	2990.25	2559.5	8892	日本エスコン	842	798.25	712.5
9031	西鉄	2969	2931.75	2730	9037	ハマキョウ	3740	3580.75	3135
9044	南海電鉄	2893	2786	2834	9090	丸和運輸機関	3760	3708.75	2907.5
9119	飯野海	589	587.5	560	9302	三井倉庫HD	375	363.25	347
9306	東陽倉	350	347.25	335	9319	中央倉	1195	1179.25	1165
9358	宇徳	512	510	481	9375	近鉄エクス	2197	2195.25	2082
9424	日本通信	179	122.75	151.5	9449	GMO	1924	1817.25	1680
9533	東邦瓦斯	3725	3243.5	3688.5	9624	長大	912	854.75	732
9678	カナモト	3460	3405	3416.5	9684	スクエニHD	5070	4863.75	4407.5
9757	船井総研	2392	2360.25	2045					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1909	ドライケミ	2396	2503.25	2433.5	1911	住友林	1796	1860.5	1803
2112	塩水糖	260	270.25	260.5	2198	IKK	782	784.25	803
2540	養命酒	2401	2470.75	2405.5	2659	サンエー	5180	5423.75	5230
3376	オンリー	886	944	928.5	3382	7&iHD	4525	4550	4562.5
3548	パロック	976	991.5	1168.5	4762	XNET	897	903.25	966.5
6050	EG	2742	3134.25	2754.5	6419	マース	2311	2438.75	2376
7447	ナガイレーベ	2592	2802.5	2614.5	7649	スギHD	5490	5787.5	5655
8200	リンガーハット	2361	2463.5	2440	8530	中京銀	2309	2333.75	2331.5
9979	大庄	1678	1702.75	1688	9993	ヤマザワ	1737	1743	1791

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商第20号)

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL:082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL:082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL:082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL:082-422-3621
福山支店	〒720-0808	福山市昭和町1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩国支店	〒740-0017	岩国市今津町1-9-26	TEL:0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL:0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL:0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL:0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL:0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL:0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL:0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	東京支店	〒103-0026	中央区日本橋兜町21-7	TEL:03-3668-7551
三次支店	〒728-0013	三次市十日市東1-2-48	TEL:0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話:03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F